

平成 19年 2月期 中間決算短信 (連結)



上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274

平成 18年 10月 12日

(URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 玉置 富貴雄

上場取引所 東証市場第一部

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 山本 秀昭

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 12日

TEL (03) 5922 - 5243

親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号:8002)

親会社等における当社の議決権所有比率30.4%(他2社)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	39,801	1.3	1,185	11.6	1,214	18.4
17年 8月中間期	39,294	1.0	1,062	1.6	1,025	4.7
18年 2月期	78,205		2,081		2,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 8月中間期	734	18.9	10	44	-	-
17年 8月中間期	618	32.5	10	71	9	44
18年 2月期	1,469		22	66	21	35

(注)1. 持分法投資損益 18年 8月中間期 - 百万円 17年 8月中間期 - 百万円 18年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 70,381,028株 17年 8月中間期 57,760,059株 18年2月期 64,022,375株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 8月中間期	31,477	17,603	55.9	250	12
17年 8月中間期	31,034	16,118	51.9	228	96
18年 2月期	32,069	17,393	54.2	246	86

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 70,379,490株 17年 8月中間期 70,395,826株 18年2月期 70,384,561株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	2,226	885	1,112	3,369
17年 8月中間期	1,379	1,358	237	2,847
18年 2月期	2,724	1,646	527	3,140

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,500	2,300	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

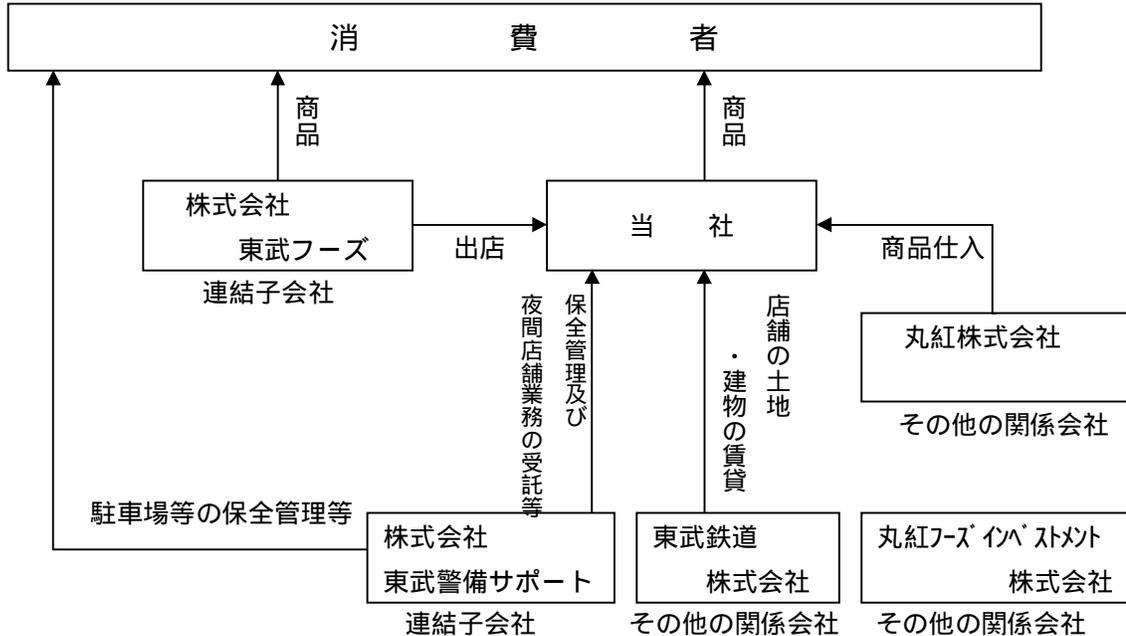
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び夜間店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社並びに丸紅フーズインベストメント株式会社、丸紅株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成18年7月7日付けで、当社の主要株主であった株式会社マルエツは、当社が所有していた当社株式の全部を当社筆頭株主の丸紅フーズインベストメント株式会社及び当社第2位の主要株主である東武鉄道株式会社にそれぞれ譲渡いたしました。これにより、株式会社マルエツは当社の主要株主ではなくなり、同時に当社の親会社等(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)ではなくなりました。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

当社では、前期（平成18年2月期）期末に9期ぶりに復配を果たしましたが、当中間期では財務体質の強化を優先し、中間配当につきましてはその実施を見送ることとさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

株式会社東武ストア単体の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期2ヵ年計画（平成18年度～平成19年度）を策定し、これに基づき、過去3年で達成したV字型回復の業績を安定させるとともに、さらに一段高い水準の達成を目標として諸施策を実施してまいります。

- (1) 当社の再建が達成されたことを踏まえ、今後は安定成長を目指し利益率を重視した経営戦略といたします。即ち、株式会社東武ストア単体の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。
- (2) 「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底を図り、高鮮度、高品質並びに安心、安全な商品を提供する企業を目指してまいります。
- (3) 丸紅株式会社、東武鉄道株式会社と協力し、更なる営業力の向上、収益構造の改善を図ってまいります。
- (4) コーポレートガバナンスの充実により、経営の効率化、健全性、透明性の確保に努め、株主、お客様、お取引先様、従業員等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当小売業界におきましては、まちづくり三法施行に伴う大型スーパーの中心市街地への出店シフトの可能性もあり、従来にもまして競合状況の激化が予測されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

斯かる状況下、当社におきましては、7月にほぼ全店に導入したF S Pにより固定客確保、客単価アップを図り、売上拡大、利益確保に努めるとともに、売上高・粗利益高とも構成比が大きく買上点数も多い日配食品部門の改善に取り組んでまいります。

また、当社では、これまで24時間・深夜営業への切り替えを積極的に進めてまいりましたが、当下半期はこのナイトマーケット掘り起こしのための各種施策に本格的に取り組んでまいります。

さらに、これまで実施してきた「営業力の強化」「営業機会の拡大」「粗利益率の改善」「基礎・基本の徹底」等々の諸施策も継続して実践してまいります。

したがって、当下半期におきましても当社は、中期2ヵ年計画に基づき営業力の一層の強化、収益力の更なる向上と財務基盤の健全化に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
丸紅フーズインベストメント株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.27	
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.44 (30.44)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所
東武鉄道株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.57	株式会社東京証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で、内数であります。

(2)親会社等のうち、上場会社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号または名称及びその理由

当社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社 丸紅株式会社

その理由 直接所有比率が最大の丸紅フーズインベストメント株式会社の親会社であるため

(3)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

当社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社の関連会社であり、これらの親会社等と協力関係を保ちながら事業展開を行っていく所存であります。また、当社は、自ら経営責任を負い独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく所存であります。

(4)親会社等との人的関係について

平成 18 年 8 月 31 日現在、当社役員 13 名のうち、親会社等の役職員もしくは役職員であった者が、丸紅株式会社から 5 名（取締役 4 名、監査役 1 名）、東武鉄道株式会社から 3 名（取締役 2 名、監査役 1 名）それぞれ当社役員に選任されています。

(5)親会社等との取引に関する事項

当社は、丸紅株式会社との間に商品仕入の取引関係が、また、東武鉄道株式会社との間に一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。これらの取引はいずれも通常の商取引に基づく条件によっております。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、原油や原材料などの価格高騰の懸念はありましたが、企業業績の回復を背景とした民間設備投資の拡大、雇用改善などに伴う個人消費の回復など、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位:百万円、%)

項目	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前 年 同 期 比	
			増 減	増 減 率
売 上 高	39,801	39,294	+ 507	+ 1.3
営 業 利 益	1,185	1,062	+ 123	+ 11.6
経 常 利 益	1,214	1,025	+ 189	+ 18.4
中間純利益	734	618	+ 116	+ 18.9

(1)当上半期の事業別の営業状況

[小売業]

新たに策定した中期 2 ヶ年計画に基づく以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

営業機会の拡大について

当中間連結会計期間末で 24 時間営業 28 店舗、23 時以降営業店舗 13 店舗で合計

41店舗となり、全49店舗のうち83%強の店舗が24時間営業もしくは深夜営業の店舗となっております。

新店開設・店舗改装について

1) 新店開設

平成18年3月17日に草加手代町店（埼玉県草加市、売場面積1,281㎡）同年5月11日に業平店（東京都墨田区、売場面積860㎡）の2店舗を開設いたしました。

2) 店舗改装

- ・ 上福岡店、前野町店
競合激化対応として価格訴求型タイプへの移行を兼ねた改装を実施いたしました。
- ・ ふじみ野店
高品質商品を取り揃えたフエンテ業態への改装を実施いたしました。
- ・ 西川口店、蕨店
惣菜、農産売場の強化を主体とした改装を実施いたしました。
- ・ 川越店
専門店街の強化を実施いたしました。

商品について

1) 農産部門

安全・安心の商品づくりの一環として、地場野菜、有機野菜の取扱い店舗数の拡大及び取扱い商品の見直しを行いました。

2) 水産・畜産部門

お客様の惣菜商品へのニーズの高まりに対応するため、水産・畜産部門の新鮮な素材を活用した惣菜商品の開発を進めました。

店舗オペレーションについて

1) 「入・出・残」の管理の徹底

「入・出・残」の管理を徹底することにより、チャンスロスがなくし、商品ロス、値下ロスを削減し、よって粗利益率の確保に繋げるとともに、常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組みづくりに引き続き努めてまいりました。

2) 時間帯別・効率的な人員配置の徹底

必要な時間帯に必要な人員が配置され、効率的かつ新鮮な商品を提供できる作業スケジュールになっているかを全店レベルで確認、指導を実施いたしました。

3) 成功事例の共有化

各店舗においての成功事例を共有化するべく、生鮮食品部門を中心にモデル店を設定、モデル店での実地研修により販売力、技術力のレベルアップを図りました。

4) レジ部門の接客技術の向上

基礎・基本の徹底として、本年は「レジ部門の接客技術の向上」を重点事項とし

て取り組んでまいりました。

5) 光熱水道費削減プロジェクトの設置

経費削減策の一環として販売費及び一般管理費の中で構成比の大きい光熱水道費削減のためのプロジェクトを設置、各種施策の実施によりその効果をあげてまいりました。

販売促進について

本年7月にF S P (フリークエント・ショッパーズ・プログラム)をほぼ全店に導入いたしました。

1)目的

売上並びに利益の向上を目的としております。

2)方法

お客様にポイントカードを発行し、お買い物ごとに一定の基本ポイントを付与することにより、また、そのお買い物情報を利用してターゲットプロモーション、商品戦略及びエリア戦略をあわせて実施することにより、固定客確保、客単価アップ等を図ります。

当社店舗を中心にファストフード店等を運営している株式会社東武フーズでは、販売力、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、小売業の売上高は 385 億 95 百万円(前年同期比 1.1%増)となりました。

[その他]

その他といたしましては、株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

その他の売上高は 12 億 5 百万円 (前年同期比 9.4%増) となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は 398 億 1 百万円 (前年同期比 1.3%増) となりました。

利益面につきましては、2 店舗の新設に伴う販売費及び一般管理費の増加がありましたが、粗利益率の改善並びに諸経費削減策の積極的な推進の結果、営業利益は 11 億 85 百万円(前年同期比 11.6%増)、経常利益は 12 億 14 百万円 (前年同期比 18.4%増) となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益 1 億 1 百万円を特別利益として、また、減損会計の適用に伴う減損損失 4 億 98 百万円など 5 億 32 百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の中間純利益は 7 億 34 百万円(前年同期比 18.9%増)

となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ5億92百万円減少し、314億77百万円となりました。固定資産の減損に係る会計基準の適用により、約5億円の減損損失を計上したこと等により、有形固定資産が3億11百万円減少しました。また、株式市場の下落及び保有有価証券の売却により投資有価証券が2億79百万円減少したこと等により、投資その他の資産が2億93百万円減少しました。

負債の部は、前期末に比べ8億1百万円減少しました。これは約定弁済により借入金が7億61百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ2億10百万円増加しました。当中間期中に剰余金の配当及び役員賞与計3億70百万円を支出しましたが、中間純利益7億34百万円を計上したこと等により、株主資本は前期末に比べ3億62百万円増加しました。一方株式市場の下落及び保有有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が前期末に比べ1億53百万円減少し、評価・換算差額等も同額減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億29百万円増加し、33億69百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、22億26百万円の収入となり、前年同期に比べ8億47百万円増加しました。これは税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ1億16百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間は店舗閉鎖がなかったため、店舗閉鎖関係の支出がなかったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億85百万円の支出となり、前年同期に比べ4億73百万円支出が減少しました。これは、今中間連結会計期間に投資有価証券の売却による収入が1億21百万円あり、また、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出が前年同期に比べ1億87百万円減少したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11億12百万円の支出となり、前年同期に比べ13億49百万円支出が増加しました。前期は新株予約権の行使により38億21百万円の収入があり、この全額を借入金の返済に充てましたが、今期は借入金の約定弁済で7億61百万円及び配当金の支払い3億49百万円があったこと等によるものです。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 18 年度中間	平成 17 年度中間	平成 18 年 2 月期
自己資本比率	55.9%	51.9%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	72.7%	78.0%	72.2%
債務償還年数	1.3年	2.6年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.0倍	19.6倍	21.9倍

注1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. 中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、将来に関して記載いたしました事項については、当中間連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるかと判断したものであります。

競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、今後も同業他社の相次ぐ出店が予測されております。そうした中で当社は積極的に店舗改装等を行い営業力強化に努めておりますが、同一商圈内への大型競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、多くの既存店でこうした競合店舗の参入があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食料品は昨今問題となったBSEや鳥インフルエンザなど、一企業だけで対応することのできない問題が発生するリスク、また産地の天候不順による供給不足、輸入品であれば輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等による価格の高騰のリスクがあり、当社グループの業

績に影響を与える可能性があります。

自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断することで、売上的大幅減少に繋がる可能性があります。

特に当社の店舗が東京都、埼玉県、千葉県首都圏に集中していることから、災害による影響を同時に多くの店舗で受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

法的リスク

当社グループは、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法的リスクとして次の事項が考えられます。

1)大規模小売店舗立地法

当社は、事業規模拡大のため積極的に新規出店を計画しておりますが、出店に際しましては「大規模小売店舗立地法」により、売場面積が1,000㎡超の新店では、騒音対策、駐車台数、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ、行政の審査が行われる等の一定の規制を受けることとなっております。

したがって、審査の状況及び規制の変更等が当社の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

2)個人情報保護法

個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、個人情報漏えいは犯罪行為が原因で発生することも多々あることから、当社においても個人情報の漏えいが発生する可能性はありと見ております。

こうした個人情報漏えいの発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 今後の見通し

当中間連結会計期間の業績は、平成18年4月13日に公表しました業績予想に対し、売上高は7億99百万円減少（予想数値対比2.0%減）でありましたが、経常利益は1億14百万円増加（同11.4%増）、中間純利益は3億34百万円増加（同83.5%増）となりました。

当社グループの連結会計年度の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、さらに本資料4頁の「会社の対処すべき課題」で述べました各種施策に取り組むことにより、売上高805億円（平成18年4月13日予想数値対比1.6%減）、経常利益23億円（同3.1%増）、当期純利益17億円（同45.3%増）を見込み、経常利益、当期純利益につきましては上方に修正いたします。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	3,369		2,849		3,142	
売掛金	393		462		415	
有価証券	-		6		-	
たな卸資産	2,100		2,179		2,255	
繰延税金資産	2		2		2	
その他の流動資産	1,461		1,525		1,502	
流動資産合計	7,327	23.3	7,027	22.6	7,318	22.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,520		8,670		8,790	
機械装置及び運搬具	13		15		14	
器具備品	1,313		879		1,353	
土地	3,149		3,149		3,149	
建設仮勘定	-		26		-	
有形固定資産合計	12,997	41.3	12,741	41.1	13,308	41.5
無形固定資産						
ソフトウェア	539		247		536	
その他の無形固定資産	53		234		54	
無形固定資産合計	593	1.9	482	1.6	591	1.9
投資その他の資産						
投資有価証券	1,753		1,316		2,032	
差入保証金	4,609		5,320		4,706	
差入敷金	3,437		3,359		3,367	
前払年金費用	622		549		569	
その他の投資その他の資産	135		237		175	
投資その他の資産合計	10,558	33.5	10,783	34.7	10,851	33.8
固定資産合計	24,150	76.7	24,007	77.4	24,750	77.2
資産合計	31,477	100.0	31,034	100.0	32,069	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債							
買掛金		3,194		3,020		2,787	
短期借入金		100		100		100	
一年以内に返済する 長期借入金		3,890		1,522		4,266	
未払法人税等		97		91		186	
未払消費税		142		117		146	
賞与引当金		149		146		157	
店舗閉鎖損失引当金		-		72		-	
その他の		1,452		1,432		1,788	
流動負債合計		9,026	28.7	6,503	21.0	9,433	29.4
固 定 負 債							
長期借入金		1,620		5,510		2,005	
退職給付引当金		2,423		2,326		2,365	
繰延税金負債		554		366		660	
その他の		249		210		211	
固定負債合計		4,847	15.4	8,413	27.1	5,242	16.4
負債合計		13,874	44.1	14,916	48.1	14,675	45.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資 本 金		-	-	9,022	29.0	9,022	28.1
資本剰余金		-	-	8,060	26.0	8,060	25.1
利益剰余金		-	-	1,980	6.4	2,831	8.8
土地再評価差額金		-	-	3,451	11.1	3,451	10.7
その他有価証券評価差額金		-	-	533	1.7	961	3.0
自己株式		-	-	26	0.1	30	0.1
資本合計		-	-	16,118	51.9	17,393	54.2
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	31,034	100.0	32,069	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	%
株 主 資 本							
資 本 金		9,022	28.7	-	-	-	-
資 本 剰 余 金		8,060	25.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金		3,196	10.2	-	-	-	-
自 己 株 式		32	0.1	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計		20,246	64.3	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		808	2.6	-	-	-	-
土地再評価差額金		3,451	11.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計		2,642	8.4	-	-	-	-
純 資 産 合 計		17,603	55.9	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		31,477	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	39,801	100.0	39,294	100.0	78,205	100.0
売 上 原 価	29,446	74.0	29,179	74.3	57,990	74.2
売 上 総 利 益	10,354	26.0	10,114	25.7	20,215	25.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,169	23.0	9,052	23.0	18,133	23.1
営 業 利 益	1,185	3.0	1,062	2.7	2,081	2.7
営 業 外 収 益	119	0.3	115	0.3	241	0.3
営 業 外 費 用	91	0.2	152	0.4	239	0.3
経 常 利 益	1,214	3.1	1,025	2.6	2,083	2.7
特 別 利 益	101	0.2	-	-	39	0.0
特 別 損 失	532	1.4	358	0.9	565	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	782	1.9	666	1.7	1,557	2.0
法人税、住民税及び事業税	47	0.1	48	0.1	94	0.1
法人税等還付税額	-	-	-	-	7	0.0
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	734	1.8	618	1.6	1,469	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,092	1,092
資本剰余金増加高	6,967	6,967
増資による新株の発行	1,922	1,922
減資による資本剰余金増加高	5,045	5,045
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,060	8,060
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,362	1,362
利益剰余金増加高	618	1,469
中間(当期)純利益	618	1,469
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,980	2,831

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	30	19,883	961	3,451	17,393
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	18	-	18	-	-	18
中間純利益	-	-	734	-	734	-	-	734
自己株式の取得	-	-	-	2	2	-	-	2
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	153	-	153
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	364	1	362	153	-	209
平成18年8月31日残高	9,022	8,060	3,196	32	20,246	808	3,451	17,603

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
		金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		782	666	1,557
減価償却		590	507	1,077
減損損失		498	-	-
投資その他の資産の償却額		1	1	3
前払年金費用の増減額		52	19	39
賞与引当金の増減額		8	18	7
退職給付引当金の増減額		57	39	78
受取利息及び受取配当		10	9	26
支払利息		48	78	130
新株発行費償却		-	22	22
店舗閉鎖損失		-	192	221
店舗閉鎖損失引当金の増減額		-	8	67
投資有価証券売却益		101	-	23
有形固定資産等除却損及び廃棄損		11	65	84
売上債権の増減額		22	14	60
たな卸資産の増減額		155	340	264
仕入債務の増減額		406	97	135
未払消費税の増減額		4	52	23
未収入金の増減額		124	130	-
未払金の増減額		92	88	-
未払費用の増減額		88	40	-
その他		144	179	30
役員賞与の支払額		18	-	-
小計		2,356	1,755	3,147
利息及び配当金の受取額		10	9	26
利息の支払額		48	70	124
店舗解約金の支払額		-	224	237
法人税等の支払額		91	90	91
法人税等の受取額		-	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,226	1,379	2,724
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		2	-	-
有価証券の償還及び売却による収入		-	-	7
投資有価証券の売却による収入		121	-	29
有形固定資産の取得による支出		1,027	1,122	2,086
無形固定資産の取得による支出		81	268	430
有形固定資産の売却による収入		-	128	211
差入保証金・敷金の差入による支出		18	93	218
差入保証金・敷金の回収による収入		110	68	866
その他の投資活動による収入		41	-	8
その他の投資活動による支出		34	71	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		885	1,358	1,646
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	3,860	3,860
長期借入れによる収入		-	1,450	1,450
長期借入金の返済による支出		761	1,171	1,932
株式発行による収入		-	3,821	3,821
自己株式取得による支出		2	2	6
自己株式売却による収入		0	-	-
配当金の支払額		349	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,112	237	527
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	0
現金及び現金同等物の増減額		229	259	551
現金及び現金同等物の期首残高		3,140	2,588	2,588
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,369	2,847	3,140

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(2社)を連結範囲に含めております。
当該子会社2社は、(株)東武フーズ、(株)東武警備サポートであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日である平成18年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産	商 品	……	主に売価還元法に基づく原価法
	貯 蔵 品	……	最終仕入原価法に基づく原価法
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券		
	時価のあるもの	……	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	……	移動平均法による原価法
デリバティブ取引		……	時 価 法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

ただし、連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備は除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	5～14年
器具備品	3～15年		

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法によっております。

少額減価償却資産 3年均等償却

投資その他の資産(その他) 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等
については、財務内容評価法によっております。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上
しております。

店舗閉鎖損失 店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額
引当金 を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる
額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計
年度より費用処理しております。
過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結
会計期間負担額を計上することとしております。
なお、役員賞与の金額は会計期間の業績等に基づき算定されることとなっており、
中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、当中間連結会計
期間においては費用処理をしておりません。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(6)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が498百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は17,603百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

3. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,020 百万円	16,381 百万円	16,467 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
一年以内に償還される差入保証金	706 百万円	765 百万円	687 百万円
差入保証金	3,158 百万円	3,864 百万円	3,232 百万円
計	3,864 百万円	4,629 百万円	3,920 百万円
対応する債務			
一年以内に返済する長期借入金	3,120 百万円	752 百万円	3,496 百万円
長期借入金	- 百万円	3,120 百万円	- 百万円
計	3,120 百万円	3,872 百万円	3,496 百万円

3. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高31億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

- (1)本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。
- (2)本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。
- (3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。
- (4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年 度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額			
広 告 宣 伝 費	431 百万円	363 百万円	734 百万円
給 料 手 当	3,299 百万円	3,149 百万円	6,286 百万円
退 職 給 付 費 用	75 百万円	89 百万円	177 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	142 百万円	138 百万円	151 百万円
光 熱 水 道 費	629 百万円	657 百万円	1,336 百万円
不 動 産 賃 借 料 費	2,161 百万円	2,158 百万円	4,292 百万円
減 価 償 却 費	590 百万円	507 百万円	1,077 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受 取 手 数 料	61 百万円	58 百万円	118 百万円
受 取 地 代 家 賃	10 百万円	10 百万円	21 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支 払 利 息	48 百万円	78 百万円	130 百万円
4. 特別利益の内訳			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	101 百万円	- 百万円	23 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	- 百万円	- 百万円	16 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
減 損 損 失	498 百万円	- 百万円	- 百万円
固 定 資 産 除 却 損	20 百万円	85 百万円	150 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失	- 百万円	193 百万円	339 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	56 百万円	- 百万円

6. 減損損失

(1) 概要

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建 物	376 百万円
そ の 他	122 百万円
計	498 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュフローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	70,521	-	-	70,521
自己株式				
普通株式(千株)	136	7	2	141

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、同減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	351	5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
現金及び預金	3,369 百万円	2,849 百万円	3,142 百万円
有価証券	- 百万円	6 百万円	- 百万円
合計	3,369 百万円	2,856 百万円	3,142 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	2 百万円	2 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	- 百万円	6 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	3,369 百万円	2,847 百万円	3,140 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	373	125	13	234	683	436	247	487	251	236
無形固定資産										
ソフトウェア	4	2	-	1	24	20	3	4	2	1
合計	377	128	13	235	707	456	250	491	253	237

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
一年以内	85 百万円	109 百万円	83 百万円
一年以上	161 百万円	140 百万円	153 百万円
合計	246 百万円	250 百万円	237 百万円

リース資産減損勘定中間期末(期末)残高 11 百万円 - 百万円 - 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	54 百万円	80 百万円	154 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	52 百万円	80 百万円	154 百万円
減損損失	13 百万円	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
一年以内	4 百万円	5 百万円	5 百万円
一年以上	5 百万円	10 百万円	7 百万円
合計	10 百万円	15 百万円	12 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-	6	7	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	384	1,748	1,363	411	1,311	899	405	2,027	1,622

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5	5	5

(デリバティブ取引関係)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

販 売 の 状 況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			対前年 中間期 増減率	前連結会計年度		
	金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
(小 売 業)			%			%	%			%
加 工 食 品	14,278	2,379	35.9	14,455	2,409	36.8	1.2	28,846	2,403	36.9
生 鮮 食 品	13,790	2,298	34.6	12,864	2,144	32.7	7.2	25,766	2,147	32.9
衣 料 品	2,333	388	5.9	2,517	419	6.4	7.3	4,971	414	6.4
生 活 用 品	1,714	285	4.3	1,802	300	4.6	4.8	3,625	302	4.6
商 事	317	52	0.8	324	54	0.8	2.2	615	51	0.8
専 門 店	6,161	1,026	15.5	6,228	1,038	15.9	1.1	12,038	1,003	15.4
小 計	38,595	6,432	97.0	38,192	6,365	97.2	1.1	75,863	6,321	97.0
(そ の 他)										
警 備 業 等	1,205	200	3.0	1,102	183	2.8	9.4	2,341	195	3.0
売 上 高 計	39,801	6,633	100.0	39,294	6,549	100.0	1.3	78,205	6,517	100.0

当中間連結会計期間より、従来、加工食品部門に計上しておりました一部商品について、生鮮食品部門へ計上変更しております。前年同期の数値を組替えて比較した「対前年中間期増減率」は、加工食品2.7%、生鮮食品2.8%となります。